

松永よしひろ (民・無 議員

誰もが住み続けたいまちづくり

❶地域や団体から、だれで

しでも取り除けるのではない にあるのかわからないと何っ 内中小企業を対象としたダイ クと連携した就労支援や、区 やすい表記を工夫していく。 表示している。今後もわかり か。

②高齢者や障害者が働け ップに掲載すればバリアを少 もトイレや公衆トイレがどこ 通じ、普及啓発に努めている。 バーシティ推進セミナー等を ②サポしながわやハローワー た車椅子対応トイレの場所を ような対策を行っているのか。 る環境づくりについて、どの ている。設置場所をガイドマ フに、だれでもトイレを含め 区長 1品川区ガイドマッ

LGBTについて

性自認について、国はいじめ り除くため、同性パートナー 対応について周知すると明記 防止等のための基本方針改訂 ❷性同一性障害や性的指向・ のように推進していくのか。 用等税制面での対策など、ど 証明書や、各種所得控除の適 多い。その不安を少しでも取 かけを行っているのか。 の促進や、学校として必要な 案に、教職員への正しい理解 将来に不安を抱えている方が した。区ではどのような働き ❶若いLGBTの中には、

体制整備を進めている。

りについて 水辺環境を活かしたまちづく

組みであると考えるが、どの 災の観点からも価値ある取り づくりは、区の観光振興や防 ように推進していくのか。 防災まちづくり部長・中 ●水辺環境を活かしたまち れるよう進めている。

時は防災桟橋として活用する。 を進め、平常時は舟運および ョンとして、浮き桟橋の整備 また、五反田リバーステーシ 間限定でライトアップを行う。 年に続き、目黒川において期 にぎわいの拠点として、災害

眼科検診について

れていない。所見を。 ているが、本区では現在行わ 検診等の眼科検診が実施され ❶他の自治体では、緑内障

児童・生徒には、市民科の単 きであり、税制面の対応とあ 効果も含め、慎重に議論すべ 地区公開講座等や個別の相談 保護者に対しても、市民科の に接するよう指導している。 元で誰に対しても公正・公平 性に関する理解を深めている。 権同和教育研修会等を通して わせ国の動向を注視していく。 教育次長 ②教員には、人 総務部長 ●証明書は法的

公契約条例について

払う賃金の最低基準を保証す を受注した企業が労働者に支 れているが、区の所見は。 る公契約条例の制定が進めら ●目黒区では、公共工事等

徹底に取り組んでいく。 度の改善を進め、法令遵守の いが、今後とも入札・契約制 契約条例を策定する考えはな 総務部長 ①現時点では公

を設置し、

自治体の取り組みを注視し、 について研究を進めていく。 検診の対象年齢や実施方法等 健康推進部長・北先行実施

別災対策について

難が難しい自治体がまだ多く るのか。

②千代田区では

「ア ある。区の現在の状況は。 必要では。❸ペットの同行避 避難訓練や避難方法の周知が 高齢者施設や区有施設等で、 行われたが、本区においても たが、区独自の弾道ミサイル 朝鮮は弾道ミサイルを発射し ラートを使用した避難訓練が に関する避難マニュアルはあ ■8月2日と9月1日に北

難所運営マニュアルに明記さ ルとして捉えている。2現在、 いる。環境省のガイドライン に応じて対応することとして していく。③避難所の広さ等 おける避難訓練等で広く周知 いるが、今後、高齢者施設に れた場合の措置」をマニュア いる「弾道ミサイルが発射さ 区国民保護計画に記載されて に基づき、具体的な対策が避 区のホームページで周知して 災害対策担当部長 4品川

集めている。災害時の情報発 るメディアとして近年注目を 地域に応じた情報を提供でき 成をしているが、補強工事の を行うのか。 品川区事業継続計画は、 ていないが、本年度に見直し 時の区役所機能の継続と早期 信について、区の評価は。❸ を減少させることができるの 施することで費用負担を軽減 費用負担等の課題がある。部 を55%とし、耐震改修等の助 平成2年の策定以来改訂され 復旧の実現のため策定された。 では。❷コミュニティFMは し、可能な範囲で倒壊リスク 分的な耐震改修を段階的に実 ❶区は、住宅の耐震化目標 発災

> 体制整備等が挙げられる。現 ドの空き状況や医療機関側の

在、区内医療機関に事業協力

配慮した医療ケアの実施は難

していないため、障害特性に

福祉部長・プ医師が常駐

しいと考える。

・課題はベッ

される自立生活援助の活用も めている。平成3年度に創設 地域生活支援拠点の整備を進 の打診をしている。2区は、

視野に入れ、地域生活を支え

報発信が可能であり、災害時 等の周知をする。②少人数体 倒壊から守ることにはならな 制で地域の実情に即応した情 出せない方に品川シェルター は、耐震性の向上にはなるが、 い。費用が高額で改修に踏み の情報伝達手段として有用な 区長・1段階的な耐震改修

議員(公明)

川区地域防災計画を踏まえ、

防災対策について

塚本よしひろ

見・者の短期入所施設は区

❶医療的ケアが必要な障が

型居宅介護施設や特別養護老 内にはないがる小規模多機能

課題は。◆医療ショートステ 人ホームにおける受け入れの

-事業を障がい児・者にも適

アの鍵となる多職種連携の調 場合に奨励金を交付している 整・推進の役割を担う担当課 討すべきでは。❷地域包括ケ 果に応じて報酬の上乗せを検 が、総合事業でも介護予防効 介護・地域包括ケアシステム る仕組みを検討していく。 ❶区では介護度が改善した 介護と医療の双方

について

本会議・委員会の日程 (予定)		
会 議 名		日 時
	本 会 議	11月24日(金)午後1時 11月27日(月)午前10時 12月7日(木)午後1時
常任委員会	総務	
	区民	11月28日(火)午前10時 11月29日(水)午前10時
	厚生	
	建設	
	文 教	
議会運営委員会		11月22日(水)午前10時30分 12月5日(火)午前10時30分
特別委員会	行財政改革	11月30日(木)午前10時
	オリンピック・パラリンピック推進	12月1日(金)午前10時

次年度以降に見直しを進める。 度末を目途に修正を進める品 ものと認識している。③今年 障がい児・者の支援について 度新規に開発するが、 に専門的スキルを持つ保健師

> 上昇となる場合もある。安定 よっては4万円を超える家賃

当についても検討しており、 後さらなる連携を図るために がら検討している。 各分野から意見をいただきな での詳細なルール等について、 宜判断していく。③医療に際 専門職の配置は検討の中で適 介護・医療部門を調整する担 測定が難しいと考える。2今 して共有すべき情報や運用面

住宅政策について

族が望む地域生活の実現に向 されていく中、障がい者と家 る環境が法律や財政面で整備

い者が地域で自立して生活す

用することの課題は。

②障が

建設型区民住宅の家賃制度が 終了し、所得階層の低い人に ■平成31年までには全ての

えるが、今後の区の施策は。

けた支援策の強化が必要と考

等の人材を配置しては。❸区 技術的サポートが必要では。 は多職種連携システムを本年 や福祉関係者に丁寧な説明や 福祉部長・①客観的な効果 '、医師会

❸区における居住支援協議会 料は適当と判断している。引 設置に向けた検討の現状は。 うとしているが、進捗状況は。 き続き適切な設定となるよう 家改修に30万円を計上し、公 適切なマネジメントが必要で した入居率が維持できるよう、 (相場の把握等を通じて使用 (目的による有効活用を図ろ 都市環境部長 ①周辺の家 ❷平成29年度予算で空き

区の実情に応じた協議会につ 課等とのマッチングに取り組 いて引き続き検討を進める。 ③都が主催する協議会に参加 者と、活用意向のある庁内各 検証していく。②空き家所有 わず、現時点で実績はない。 んできたが、双方の調整が調 して情報収集等に努めており、